

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成6年6月25日

No. 958

中央アジア経済委員会の設立および活動状況

はじめに

中央アジア各国との経済交流の活発化を目的として、昨年12月から本年2月までの間に、日本側では、4つの経済委員会が設立された。昨年12月6日の日本カザフスタン経済委員会の設立総会（会長は諸橋晋六三菱商事会長、会員数32社）に続き、平成6年1月18日には日本トルクメニスタン経済委員会（会長は室伏稔伊藤忠商事社長、会員数13社）、平成6年1月28日に日本ウズベキスタン経済委員会（会長は熊谷直彦三井物産社長、会員数17社）、平成6年2月1日に日本キルギスタン経済委員会（会長は秋山富一住友商事社長、会員数14社）が設立された。

昨年6月、12月に官民合同の中央アジア経済ミッションがこれら諸国を訪問した際、各国首脳と両国間の経済委員会の設立について合意がなされた経緯があり、相手国側も日本と同様に経済委員会を発足させ、トップには有力閣僚が就任、メンバーには関係省庁のほかに主要国営・民間企業が名を連ねている。一連の経済委員会の活動は、資源開発や購買力の点で高い潜在力を持つこれら中央アジア諸国との貿易・投資・ODA・信用供与など有機的に連携させた経済関係の緊密化の足掛かりになるであろう。

本号では、これら各経済委員会の概要・規約ならびに平成6年6月9日、10日に東京で開催された第1回日本カザフスタン・カザフスタン日本経済合同会議の概要とカザフ側委員長ウルクンバエフ経済大臣の報告要旨を紹介する。